

議 員 報 告 書

1 議 員 名	新田 和明
2 期 日	令和7年 2 月 11 日 ~ 令和7 年 2 月 12 日
3 研 修 先 等	宮崎県 西都市
4 内容 (目的)	令和8年4月開校を目指し、西都市の中学校統合の取組みの経緯について調査研究を行いました。

5 報 告 事 項

別途2月12日西都市にて中学校統合に向けた取組みについて説明を受けた。

本市と同じように、旧自治体に1校の中学校が存在し、生徒数の減少に伴い平成23年度より統合についてスタート。平成30年度から合併事業が動き始め、現在、令和8年4月1日に5校を統合し、1校をそのままとする2校案で事業を進めている。

令和8年4月1日の開校に向けた取組みの中で、平成30年度～令和2年度までが特に重要な内容となっていた。市民で構成した「西都人会議の教育分科会」から統合についての提言があり開始。「市内中学校の統合の推進について」、令和元年度に「西都市学校再編調査検討委員会」を開催し、中学校の適正規模について協議検討を行うための専門部会「西都市中学校適正規模等研究部会」を置き、アンケート調査や先進調査などを実施された。その結果、「西都市学校再編調査検討委員会」から、「西都市立中学校において、1学年1学級の学校規模は、適正規模ではないと判断する。」と、併せて「上記の学校規模を解消するため、中学校の再編が必要である。」との報告がなされ、この報告を基に、令和2年2月26日、「西都市立中学校再編基本方針」を定め総合教育会議や議会への説明が行われ、市立中学校の再編推進を決定したとの事でした。

(※西都人会議は市長公約から政策的につくられ、公募により97名の委員で構成されている)

平成30年～令和2年までの間、教育委員会を中心として地域住民組織や各種市内団体と意見交換を積極的に行い、納得と対話の連続した活動で「1学年1学級の学校規模は適正ではない、そのため中学校再編が必要との合意に至った」と、非常に熱量のある状況を伺った。この約2年間、通算約40回に渡る対話により合意形成がなされたとの事。本市は民間団体や市民とのリアルな対話の機会が少なかったように思える。今後において市長部局、教育委員会、教育総合会議から出てくる方向性について注視していきたいと考える。